

代表者名	秋山 肇	所 管 部 課 名	生活環境文化部県民文化政策課
所在地	秋田市山王四丁目1-1	設 立 年 月 日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日社団法人として、法人化し現在に至る。

【出資者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	29,878	37.3
市町村	25	17,544	21.9
その他	11,340	32,676	40.8
計	11,366	80,098	100.0

【事業】

主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化

事業実績

(人)

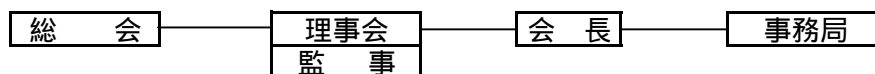
事業名等	18年度	19年度	20年度
会員数の推移	926	856	792

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度は、青少年の健全育成に資するため、「こえかけ運動」、非行防止街頭キャンペーン、中学生による「私の主張コンクール」などの事業を実施した。平成21年度は前年度事業を継続するとともに「秋田県青少年健全育成大会」と「少年の主張秋田県大会」を一体として開催する。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在)

(人)

	理 事	監 事	事
常勤			
内、県退職者			
内、県職員			
非常勤	18		2
内、県退職者	1		
内、県職員	2		
計	18		2
内、県関係者	3		0

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	1	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		52歳	24年
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	3,751千円
内、県退職者	1		
計	2		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	-	人
役員報酬支給対象者平均年齢	-	歳
平均役員報酬額	-	千円/年

【財務】

損益状況(20年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	5,933
受託事業収入	
補助金収入	2,059
自主事業収入	200
運用益収入	944
その他(会費収入を含む)	2,730
経常支出 B	10,292
人件費	5,979
その他	4,313
経常損益 C = A - B	4,359
経常外収入	4,649
経常外支出	4,649
当期損益	4,359

財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	6,844	7.5
固定資産	83,872	92.5
資産計	90,716	100.0
流動負債	166	0.2
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	3,745	4.1
負債計	3,911	4.3
資本金	80,098	88.3
剰余金等	6,707	7.4
資本計	86,805	95.7
負債・資本計	90,716	100.0

剰余金等には資本金取崩し7,000千円を含む (千円 %)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,745	3,745	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,682	2,682	1,350	社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費	383			
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	90.60	96.12	95.69	5.52	0.43
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,559.57	1,863.32	4,122.89	1,696.26	2,259.57
収益性	剰余金(欠損金)	千円	9,785	4,067	6,707	5,718	2,640
	経常利益率	%	59.43	78.37	73.47	18.94	4.90
	総資本利益率	%	5.17	6.03	4.81	0.86	1.22
発展性	経常収入額	千円	9,293	7,296	5,933	1,997	1,363
効率性	総資本回転率		0.09	0.08	0.07	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	3,098	2,432	2,967	666	535
	人件費比率	%	98.24	131.61	100.78	33.37	30.83

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	会費収入額(千円)	目標	3,655	2,760	2,760	2,938
		実績	2,740	2,640	2,509	
事業成果指標	会員数(人)	目標	1,150	1,150	1,150	1,150
		実績	926	856	792	
事業成果指標	アドバイザー認定者数(人)	目標	42	47	47	47
		実績	37	37	37	
	顧客満足度指数	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

会員数の減少、低金利による基本財産収入の大幅減、県補助金の大幅削減等により収支は非常に厳しい状況にある。自主財源の確保拡大のため、市町村民会議の協力の下に会員拡大を図るほか、広告事業参加業者の拡大を図る。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 青少年犯罪に取り組む事業の公益性は高いが、収支構造が不均衡である。 基本財産7百万円を取崩し、取崩累計額は27百万円となっている。財務状況の剰余金等6.7百万円は、基本財産取崩後の残額であり、本来の剰余金ではない。 資金の範囲については、収支計算書と貸借対照表との整合性が望まれる。 退職給付引当金の計上基準については要支給額の100%が適切であり、同引当特定預金については同引当金と同額に近づけることが望ましい。 	